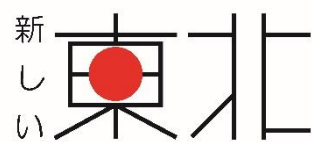




平成29年度 地域づくりハンズオン支援事業



はじめに ～ 事業の背景・目的

東日本大震災の被災地では、人口減少、高齢化、産業の衰退などの地域課題が顕著となっており、復興・創生の加速に向けて、地域づくりやコミュニティの再生などソフト面での取組を充実させ、課題解決につなげることが求められています。

多くの自治体・民間団体等が既に地域課題の解決に向けた取組を行っていますが、取組をさらに進展させるには、地域内外の官民の主体が連携・協働し、ともに壁を乗り越え、先導的な取組を育んでいくことが求められます。また、そのうえで、被災地の未来を切り開く取組事例とそのノウハウ・発想を発信し、広く共有することが重要です。

こうした背景を踏まえ、以下の点を目的として、平成29年度「地域づくりハンズオン支援事業」（以下、「本事業」）を実施しました。

■ 先導的な地域づくりの取組へのハンズオン支援、持続可能な形での定着（自走）

- ・自治体・民間団体等計8団体による新たな地域づくりの取組を伴走型で支援。先導的な取組を持続可能な形で地域に定着（自走）させることを目指しました。

■ 研修等による地域づくりのノウハウ共有、地域を越えた共創関係の構築

- ・支援対象8団体ならびに岩手・宮城・福島三県の自治体・民間団体等を対象とした研修（Future Creation College in TOHOKU）等を通じて、地域づくりに向けたノウハウ共有や地域を越えたネットワーク構築を進め、共に未来を創る「共創関係」を築くことを目指しました。

このパンフレットでは、本事業における取組とその成果について、ご紹介します。

はじめに～事業の背景・目的		P. 1
実施体制～「三人四脚」の事業推進と地域内外のネットワーク形成		P. 2
前提となる考え方～成功の循環モデル		P. 3
地域づくりの取組の実践例		P. 4
地域づくりハンズオン支援対象団体一覧		P. 5
地域づくりハンズオン支援対象団体の取組		P. 6
- （一社）SAVE TAKATA [岩手県陸前高田市]		P. 6
- 福島県国見町		P. 7
- 宮城県多賀城市		P. 8
- Uniy [福島県田村市]		P. 9
- 宮城県山元町		P. 10
- 福島県二本松市		P. 11
- 筆甫地区振興連絡協議会 [宮城県丸森町]		P. 12
- （一社）ワカツク [宮城県仙台市]		P. 13
研修の概要～Future Creation College in TOHOKU		P. 14

実施体制 ～「三人四脚」の事業推進と地域内外のネットワーク形成

本事業では、新たな地域づくりの取組を行う8つの自治体・民間団体等へのハンズオン支援と、被災三県で地域づくりに関わる方々を対象にした研修（Future Creation College in TOHOKU）等を実施しました。

ハンズオン支援と研修は、下図の体制で行いました。実施体制の構築にあたっては、以下のような点を重視しました。

「三人四脚」での事業推進

- ・ハンズオン支援では、支援対象団体と復興庁・支援事業者（コーディネーター）が密接に連携し、取組を進めました。

地域内の協力体制の構築

- ・地域内団体、地域住民等との協力体制づくりを進めました。
- ・自治体・民間が官民で協働する地域の体制づくりを進めました。

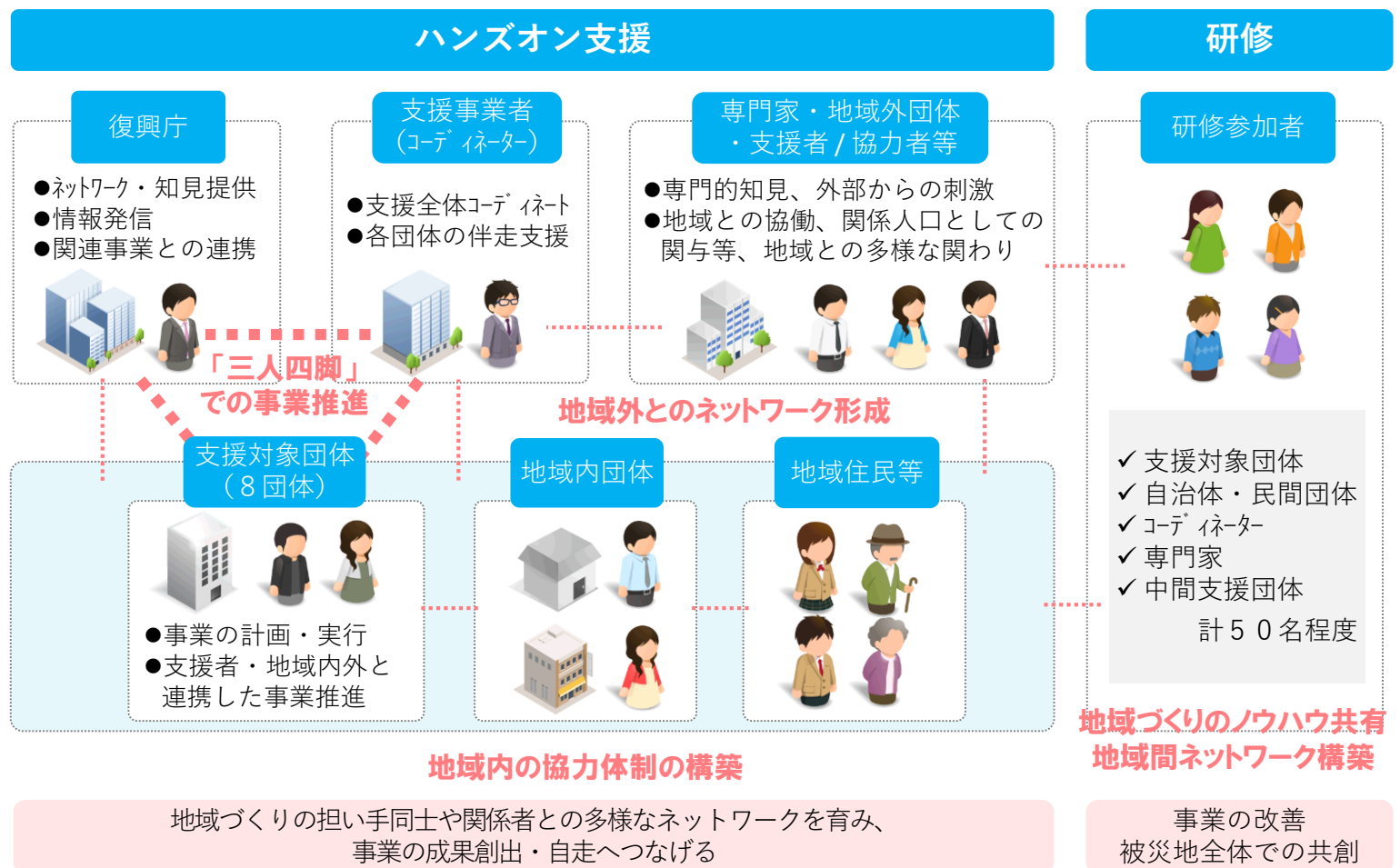
地域外とのネットワーク形成

- ・地域外の専門家や、地域外の団体、支援者・協力者など、地域外の多様な方々とネットワークを築き地域づくりへ活かしました。

ノウハウ共有・地域間ネットワーク構築

- ・研修を通じて地域づくりに関するノウハウを共有するとともに、地域づくりの主体と支援者との「共創関係」づくりを進めました。

本事業実施体制の概要

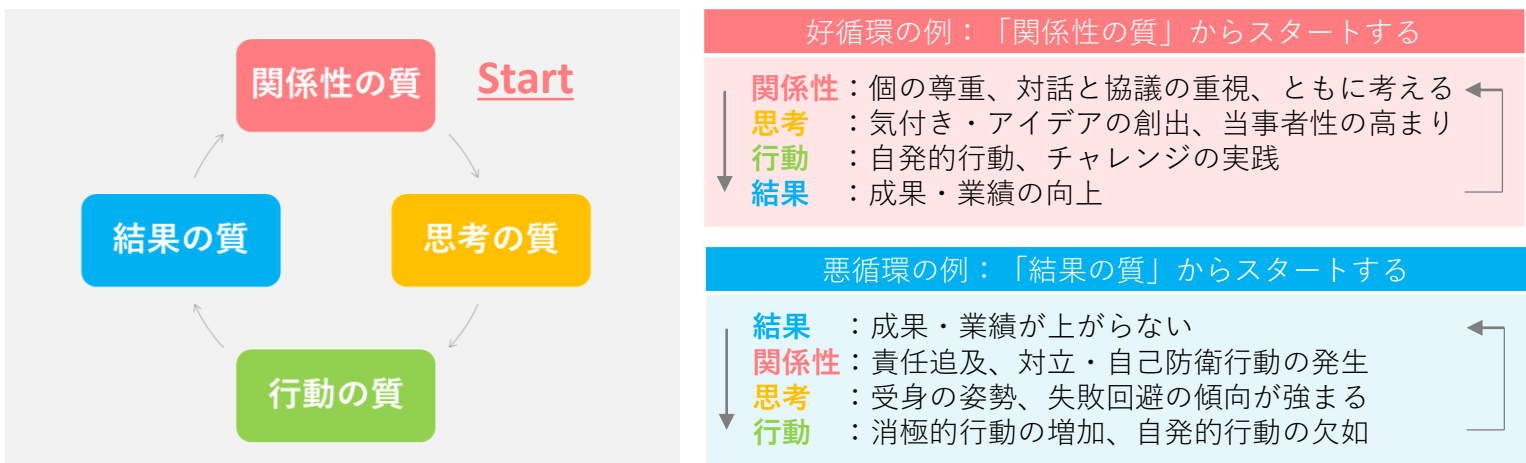


前提となる考え方 ～ 成功の循環モデル

地域づくりを進める上では、行政、民間団体、企業、地域住民など、多様な背景を持つプレーヤーを巻き込み、それぞれが地域の課題を「自分ごと」として捉え、同じ方向に向かって協働する関係を築くことが重要となります。こうした認識の下、本事業では、以下の「成功の循環モデル」を重視してハンズオン支援と研修を進めました。

「成功の循環モデル」について

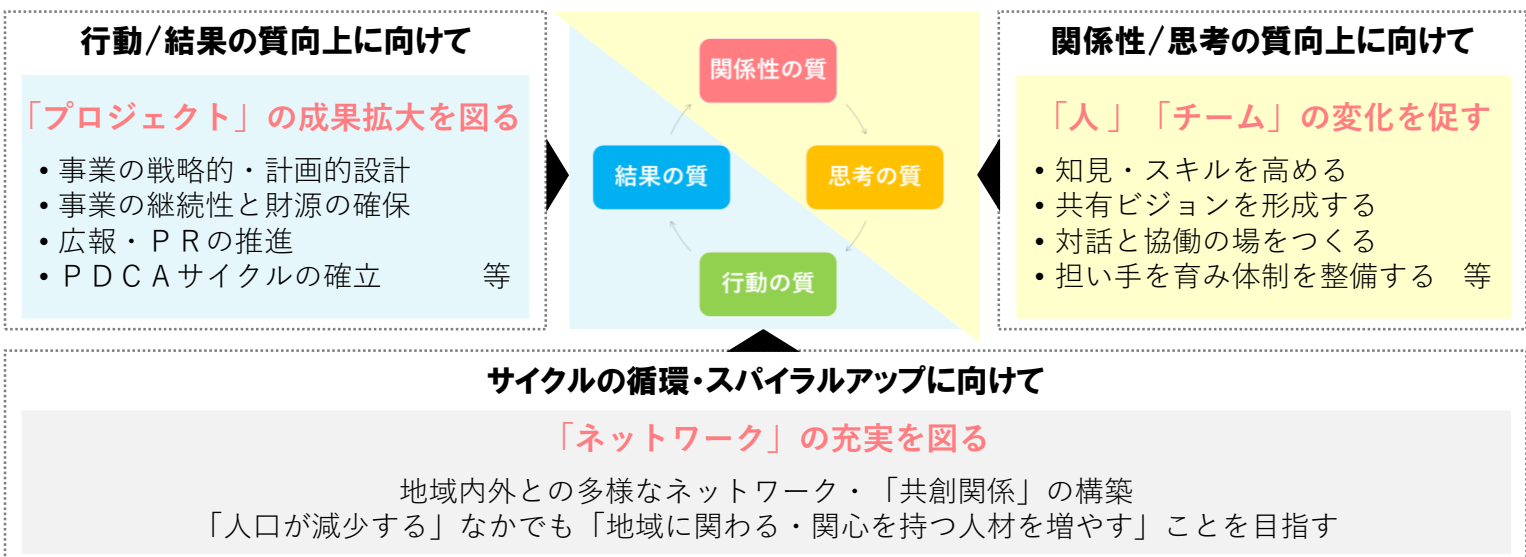
- 「成功の循環モデル」は、組織・チームの中で「関係性の質」を高めることが、一人ひとりの「思考の質」、「行動の質」の向上につながり、「結果の質」も高め、また良好な結果がさらに「関係性の質」を高めていくというサイクルを示したものです。
- 「関係性の質」からスタートするのは、「結果」を求める上でやや迂回的なアプローチにも見えます。しかし、仮に「結果の質」を求めることからスタートすると、特に多様な背景を持つ主体の関わる地域づくりの現場では、行政・民間・地域住民等の関係プレーヤーのすれ違いを生み、よりよい結果を生み出すことが難しくなる場合もあります。
- そこで本事業でも、まず支援対象団体・地域における「関係性の質」を高め、取組の中心となる担い手の「思考の質」を高めることを重視しました。その上で「行動の質」と「結果の質」を高めて成功の循環を回し、スパイラルアップさせていくことを目指しました。



参照： Daniel H. Kim, 2001, "Organizing for Learning: Strategies for Knowledge Creation and Enduring Change", Pegasus Communications

「成功の循環」を回すための取組

地域づくりにおいて成功の循環を回すために、本事業では、支援対象団体における関係性・思考の質向上に向けて、取組に関わる「人」と「チーム」の変化を促しました。また、行動・結果の質向上に向けて「プロジェクト」の成果拡大（想定していた成果を超える成果）を図りました。さらに、成功の循環をスパイラルアップさせていくために、支援対象団体の「ネットワーク」の充実を図りました。



地域づくりの取組の実践例

本事業では、「人」「チーム」「プロジェクト」「ネットワーク」に変化を起こし、「成功の循環」のサイクルを回すために、多様な取組を実践しました。ハンズオン支援や研修の場面での様々な実践例の一部をご紹介します。（ハンズオン支援の詳細は P.5 ～、研修の詳細は P.14 ～ をご覧ください。）

「人」「チーム」の変化の促進に向けて

■ 多様な人々と「共創」するためのスキルの習得

- チーム内での連携や多様な主体との協働を図る上で、相互の思い・考えのすれ違いが生じることは少なくありません。問題解決のひとつのアプローチとして、研修の中では「聞く技術」（傾聴のスキル）等を学びました。



研修での学び

■ 現状の振り返りと共有ビジョンの形成

- 支援対象団体のUniy（P.9参照）では、地域でのワークショップや研修でのワークを通じてチームと地域の現状、課題を見つめなおしました。また、今後のビジョンと活動方針を再定義し、明文化しました。



ビジョン検討

■ 対話と協働の場の創出

- 支援対象団体の二本松市（P.11参照）では、市民と行政とのオープンな対話を通じて、市民・行政の協働による地域の魅力アップに向けた新しいアクションを企画・実行する場として、「二本松ざくざく会議」を開催しました。



対話の様子

「プロジェクト」の成果拡大に向けて

■ 戦略的・計画的な事業の推進

- 支援対象団体の筆甫地区振興連絡協議会（P.12参照）では、人口減少の進む地域の生活を維持するために、住民出資・住民運営のお店づくりに挑戦。
- また、先進地の視察・情報収集、店舗デザイン・建築の専門家と連携した店舗設計、経営目標・店舗運営イメージの具体化、資金調達等を進めました。



店舗改修の様子

■ 多様な手段での財源確保

- 支援対象団体では、助成・補助金、クラウドファンディング、ふるさと納税（個人・企業版）、寄付など多様な手段で財源確保に取り組んでいます。
- 支援対象団体のワカツク（P.13参照）では、東北の事業型NPOの資金面等の課題を整理し、今後に向けた提言をとりまとめ、発信しました。



提言のまとめ

■ 積極的・効果的な情報発信

- 支援対象団体では、地域内外に向けて、情報誌・WEBメディア、マスコミ等を通じたPRや、復興庁関連事業（Fw:東北 Weekly）などを活用したイベント開催など、様々な手段で情報発信に取り組みました。



PRイベント

「ネットワーク」の充実にに向けて

■ 地域内外の多様な主体の巻き込み

- 支援対象団体の国見町（P.7参照）は、教育を通じたまちづくりに向けて、幅広い年代の地域住民、大学、高校生・大学生、大企業、専門家等多くの主体を巻き込み、取組を推進しました。



多様な主体と連携

■ 「関係人口」とのつながり

- 支援対象団体の山元町（P.10参照）は、定住人口未満・交流人口以上の多様な地域との関わりをもつ「関係人口」とつながり、ともにまちづくりを進めていくための取組を展開しました。



関係人口とつながる場

■ 被災3県を超えたネットワーク

- 本事業を通じて被災3県を超えた東北6県のネットワークが生まれました。自主的なイベント開催（第1回東北の理想の学びの場つくりサミット@弘前）等が始まっています。



弘前でのイベント

関係性

思考

行動

結果

次の「成功の循環」へ

ハンズオン支援対象団体一覧

本事業では、平成29年4月に公募し、以下の8団体を支援対象団体としました。

各支援対象団体では、5月に年間取組計画を作成し、その後平成30年3月まで各プロジェクトを実施しました。

若者の育成、地域経済・なりわいの担い手づくり、交流拡大・ネットワーキング、地域の暮らしを支える態勢づくり、ソーシャルセクターの課題解決といった多様なテーマの取組を、復興庁・支援事業者と「三人四脚」で推進しました。

ハンズオン支援対象団体（8団体）とプロジェクト名

若者の育成

① 一般社団法人SAVE TAKATA [岩手県陸前高田市]

りくぜんたかた次世代応援団立ち上げプロジェクト

② 福島県国見町

「地域が育てる“若者”が創る地域」若者と地域をつなぐ廻るプロジェクト

地域経済・なりわいの担い手づくり

③ 宮城県多賀城市

市民も事業者もWin-Win！TEAM多賀城でまちづくり！人材育成プロジェクト

④ Uniy [福島県田村市]

Uniyヤリマッセプロジェクト～地域の活力再興に向けたネットワーク整備と特産品「エゴマ」振興

交流拡大・ネットワーキング

⑤ 宮城県山元町

人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト

⑥ 福島県二本松市

市民と行政の協働による地域の魅力アップと市民の誇り・愛着心向上プロジェクト

地域の暮らしを支える態勢づくり

⑦ 筆甫振興連絡協議会 [宮城県丸森町]

地域住民の暮らしを支えるプロジェクトの構築と移住受入再開を通じた地域リスタートプロジェクト

ソーシャルセクターの課題解決

⑧ 一般社団法人ワカツク [宮城県仙台市]

東北事業型NPOの中期的な組織・事業基盤構築に向けたビジョン策定&アクション推進プロジェクト

支援対象団体の内訳

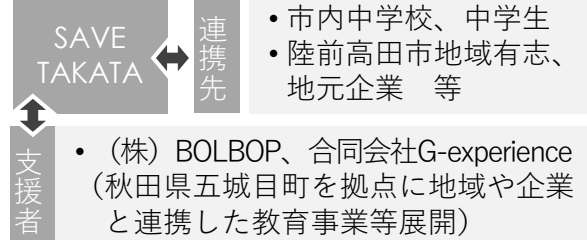
自治体	4団体
民間団体等	4団体

りくぜんたかた次世代応援団立ち上げプロジェクト

岩手県陸前高田市の地域課題

- 陸前高田市では人口減少が進んでいるが、背景には震災による人口移動に加え、若年層の流出がある。10代後半～20代前半の8割が進学・就職などを機に地元を離れ、多くがそのまま地元に戻らず人生を送る。
- 復興のために貢献したいという想いを持つ子どもたちもいるが、地域と関わる機会、地域で多様な生き方ができることを知る機会に限られている。特に中高生にとってこうした機会が少ない状況。

取組体制



取組の目的と内容

地域と学校が連携した教育プログラムで子どもたちの可能性を広げ、地域との関わりを深めるとともに、プログラム運営を担う大人たちのチームづくりや継続的な運営のための財源確保に向けた取組等を推進

1 地域・学校が連携した学校内外での教育プログラム実践

- 地域の大人たちが、中学校の行事（文化祭・職場体験等）と連動したプログラムを提供。
- 子どもたちの夢（マイプロジェクト）の実現を支援し、自己達成感や自己有用感を得る。

2 中高生の学びを支えるチーム（次世代応援団）の体制強化

- 多様な職業・背景を持つ大人たちのチーム（次世代応援団）の体制強化を図り、企業・外部講師などの協力ネットワーク構築も推進。
- 大人たちに向けて、子どもの権利保護等のための研修も実施。

3 今後の財源確保手法具体化、ネットワーク構築推進

- 地域・学校の連携した子どもの学びに対する支援の継続的な実施に向けて、SAVE TAKATAに合った財源確保のあり方を検討。
- 他の地域学校協働組織や、行政機関等との協力・連携関係を構築。

取組のポイント



中学校の特別授業の様子

学校との二人三脚での取組推進！

- 学校の先生との信頼関係を構築。
- 多忙な学校の先生が、やりたくてもできなかったことを、地域の大人たちがサポート。
- 中学生にとっての刺激となる、地域で活躍する大人を学校に紹介。外部講師として授業を実施。（例：新聞記者が国語を担当）



地域の大人が講師に

地域の資源をつなげる！

- 次世代応援団の存在価値・未来像・戦略を言語化して目的意識を共有。
- 事業の核となる次世代応援団の外側にも、子供たちの学習に貢献する意志がある、多様な背景をもつ大人達のコミュニティを形成。



地域での活動報告会

課題の背景を読み解き、持続可能性に挑戦！

- 事業の着実な実績を元に市内の関係者（学校/教育委員会/市役所/市民など）に対して事業の必要性への認知と共感者の輪を広げて行くという地道なアプローチを選択。
- 事業成果・プロセスが教育以外の他分野でも活用されている。

取組の主な成果

- 市内中学2年生93人が2回の事前学習と1回の事後学習を挟む職場体験に参加し、**市内の大人と触れ合う**と共に、学校内外において**活動内容を発表する報告会を開催**することができた。
- マイプロジェクトの一環として**中学生による会議体FACEの活動が発足**し、市内中学校の生徒18名（2年16名、1年2名）が月2回のペースで活動をした。
- 次世代応援団メンバーが子ども向けのプログラムを実施するなど、**運営実務も分担して担えるようになった**。
- **今後4年間の助成金の獲得**が決定するとともに、**自主財源確保に向けたアプローチの選択と集中**が進んだ。



中学生団体FACEによる市内発表会

支援対象団体担当者からの声

“ 今回ハンズオン支援を受けることで、思考の整理や課題を俯瞰することができ、戦略設計において非常に有益な助言を頂けております。また、定期的にチームミーティングが設定されることで、自身の業務を進める上で良いマイルストーンとなり、着実に事業が前進するようになりました。引き続き皆様と共に「地域課題を解決するしくみづくり」に注力して参ります。 ”

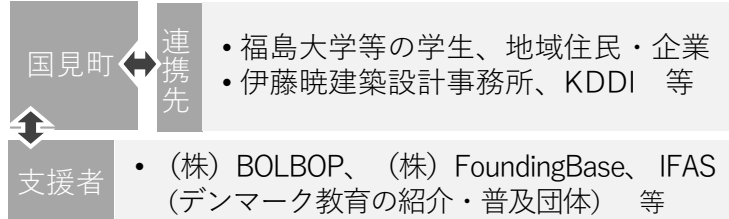
福島県国見町

「地域が育てる“若者”が創る地域」若者と地域をつなぐ 廻るプロジェクト

福島県国見町の地域課題

- 国見町には高校も大学も存在しないことから中学校を卒業すると地域での交流の機会がなく若者同士や若者と地域住民との繋がりが希薄化。
- また、「若者の学び・活動・交流の場」が他地域へ移ることにより、地域への愛着が薄れるとともに、若者の「まちづくり」への参画や意見が反映されにくい状況。

取組体制



取組の目的と内容

地域資源を活かした地域での多様な交流・学びの場を設けることで、
若者の「思考力・表現力・判断力」・共に「学ぶ意欲・姿勢」を育成するとともに、地域への愛着を醸成

国見ホイスコーレ ～人生100年時代を生きる多世代の学びの学校～

Kunimi
Folkehojskole

1 国見プロジェクト学習 Kunimi Project Learning

対象：中学生

- 学校での勉強とは異なる切り口で対話や地域での交流等を通じて自らの目的意識や将来像を明確にし、学ぶ楽しさを引き出すもの。

2 国見カスタムラボ Kunimi Custom Laboratory

対象：高校生・大学生

- 国見町で様々な大人の知見を得つつ自分たちがやりたいまちづくりイベントを自分たちで企画から実行まで実現するもの。

3 設立準備（短期カリキュラム・空き家改修）

対象：全世代

- 国見ホイスコーレ設立に向けてハード・ソフトの検討を授業形式で専門家とともに行うもの。

取組のポイント



プロジェクト学習授業風景

思考と対話で「学び」を身近に自分ごと化！

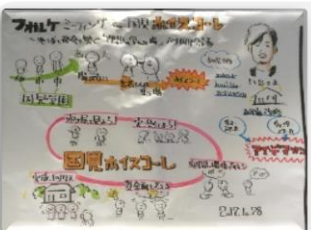
- 国見プロジェクト学習では、義務教育との相乗効果を発揮すべく、無理やりやらされる「勉強」ではなく、自分の人生を振り返りながら自分自身で正解の無い答えを考え、生徒同士で対話を繰り返し、「学ぶ目的」や「学ぶ楽しさ」を実感できる人材育成を実施。



国見カスタムラボ授業風景

イベントの成功ではなく「学び」が主眼！

- 国見カスタムラボでは、「企画」し「実行」するまでの「プロセス」において必要な知見を有する大人を招聘し、人材育成を実施。
- 若者が大人の知見を借りつつ自分たちで乗り切るという経験を重視。



ホイスコーレアイデアソン

大人も「チーム」として関係性を構築！

- 大人は若者に「教える」のではなく、大人も若者から学び、両者ともに「育っていく」もの。
- その認識を大人の運営メンバーでの共有し、大人同士も大人と若者も対等に信頼できる関係性を構築。

取組の主な成果

- 正解の無い問いに対して「考えて」「対話をする」というプロセスを通じて生徒たちの「学ぶ意欲」「思考力」「主体性」を醸成。
- 国見町の地域資源を活用して町民と密に関わるカリキュラムであったため、若者と地域との繋がりができ、若者の国見町への愛着を醸成。
- 「関係性の質」が向上したことで、大人も若者も「思考の質」が向上し1年を通じて「結果の質」が向上。その結果、次年度以降の各取組の方向性や将来像を作文ではなく「成功体験」が伴った形で見出すことができた。これにより、関係者全員が共通認識を持ち、次年度以降の自走体制構築に繋がった。



支援対象団体担当者からの声

“ 支援を受け、これまでに国見町と接点のなかった「若者」との繋がりを生み、その考えや目線を学ぶことが出来た。国見町・支援者・連携先が官民の枠を超えたチームで課題にあたり、チームの信頼関係を構築できたことで、より良い結果に繋がったと感じている。

また、研修を通して、様々な課題に取り組む他の自治体や民間団体の方々とのネットワークが作れたことは、今後も業務を超えて個人としても大変貴重な財産となった。

”

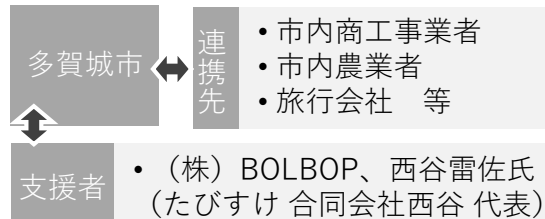
宮城県多賀城市

市民も事業者もWin-Win！TEAM多賀城でまちづくり！人材育成プロジェクト

宮城県多賀城市の地域課題

- 東日本大震災により、これまで市民の生活を支えてきた商店街や商業施設が衰退し、まちの活気が失われつつある。
- 被災した商店の復興やまちの活力の回復に向け、ベッドタウンであるが故にこれまで取り組んでこなかった観光振興を起爆剤として市全体で人の流れを呼び込み、経済効果につなげる観光施策の展開が必要。

取組体制



取組の目的と内容

多様な属性の市民が経済効果につなげる体験型ツアーを自ら造成するというプロセスを通じて、域内の担い手を育成するとともに、広域でのネットワーク構築を実現

1 観光を経済（稼ぐ）に繋げるための地域内の担い手育成

- 地域のキーパーソンとともに、「稼ぐ『体験型観光ツアー』」をワークショップ形式で検討。
- ツアー造成プロセスを通じて、キーパーソンを観光の担い手として育成。また、キーパーソン同士のネットワークを構築。

2 体験プログラムツアー企画・実施

- 取組1で検討した「稼ぐ『体験型観光ツアー』」を実際にモデルツアーとして企画・実施。
- 実際に自分たちで考えたツアーを実施し成功体験を積むことで観光振興に対する市民の意識を醸成。観光の担い手の輪を広げる。

【参考】観光協会（事業者）との連携

- 多賀城グルメブランドである「しろのむらさき」のプロモーションを別事業として実施中。
- 観光を経済効果につなげるためには名産品の活用は欠かせないことから、同事業との連携・体制構築を目指す。

取組のポイント



ワークショップの様子



良質なネットワーク構築と実践的人材育成の両立！

- 多賀城市では観光分野において自治体と地域の事業者、そして地域の事業者間でのネットワークが乏しかった。そのため、自治体職員も含め多様な業種のキーパーソンが対等な立場でディスカッションができるよう「ツアーの企画・実行」という共通目標のもとに1か月に1回程度の頻度でWSを実施。
- 絵に描いた餅とならないツアーを企画・実行するという「プロセス」を通じて信頼関係の伴うネットワークの構築を行うとともに、観光振興に係る実践的な人材育成を実施。

自分たちで考えたツアーの実施で成功体験！

- 多賀城市では地域での経済効果の伴うツアーコースがなく、また、地域住民も移住者が多いことから地域への愛着が乏しい状況。そこで、住民をターゲットとして多賀城市内でのツアーを1回、地域外の観光客をターゲットとして松島湾広域連携でのツアーを1回実施。
- ガイドも自ら行い、ツアー実施の成功体験で観光振興に対する意識を醸成。



ツアーの様子

取組の主な成果

- 多賀城市の観光を「本業」として牽引する「中核（リーダー）人材」を発掘・育成でき、また、地域での体験型観光プログラムを実施するに際して必要不可欠となる協力者として各業種で活躍する地域のキーパーソンが観光振興に関する共通認識を持つことができた。これにより、**観光分野において地域で経済効果をあげる仕組みの土台**ができた。
- 異なる業種でこれまでに関わりの無かった地域のキーパーソンがともにツアーを作り上げるというプロセスを通じて、**関係性ができ、当該繋がりをいかして連携したプロジェクトを立ち上げるなど様々な化学反応**が生まれた。



支援対象団体担当者からの声

“ 昨年度は「地域の魅力」を「観光商品」として売る体験ツアーを検討。今年度は、「稼ぐ」視点を取り入れ、企画したツアーを実行することで「チーム多賀城」としての一体感が生まれるとともに、「観光を経済に繋げる」という意識の醸成が図られた。また、キーパーソンが地域に出ることで、魅力を再発見するとともに地域の事業者等との新たな関係が構築されるなど、観光振興につながる大きな成果が生まれた。

”

福島県田村市移地区の地域課題

- 移地区は過疎化・人口減少が進んでおり、震災後に加速。若い世代が流出、子どもも減少し、中学校も閉校に。また、特産品であるエゴマの振興に取り組んでいるが、生産・活用の推進において課題を抱える。
- 移地区の現状に危機感を抱く若い世代（20～40代）が平成27年12月に任意団体Uniyを設立。約50名の会員を集めるUniyが中心となり地域づくりを進めることが重要となっている。

取組体制



取組の目的と内容

地域と組織のビジョンを明確化したうえで、地域内外とのネットワーク構築・協働、特産品「エゴマ」の振興に向けた取組を進め、地域の活力再興につなげる

1 地域・組織のビジョン再構築

- 地域、Uniyの将来像について検討し、今後の取組の方向性、体制等を整理。
- ワークショップや他地域との交流・連携を通じ、検討を深める。

2 地域のネットワーク構築プロジェクト実践

- 団体の認知度向上に向けた情報発信、地域づくりをともに進める仲間づくりを進める。
- 多様な主体と連携してプロジェクト（閉校記念イベント）を開催し地域の新たな一歩とする。

3 特産品「エゴマ」の振興を通じた地域づくり

- 「エゴマ発祥の地」ともされる移地区の関係者とともに、特産品エゴマの振興に向けた取組方針を明確化する。
- エゴマ振興に向けたイベント等を企画・実践する。

取組のポイント

先進地視察

ワークショップ

イベントチラシ

移中学校

地域との検討

エゴマ畑

地域とともに検討しビジョンを明確化！

- Uniy内部や住民とのワークショップを通じ、現状認識を共有し、多くの主体とともに一人ひとりが輝く地域を目指す方向性を明確化。
- 先進地視察も行いその結果も検討に活かした。
- ビジョンを起点に下記の閉校記念イベントを始め、新たな地域づくりの取組が生まれた。

多くの住民・団体・市と連携し新たな取組へ！

- ビジョンを踏まえ、多くの主体と地域づくりを進めるべく、中学校閉校を機に地域の魅力を見つめなおす大規模イベントを実施。
- 多くの地域住民・地域団体・行政とも連携したチームを結成し地域一体で企画・運営。

エゴマ振興の仲間をつくり生産・活用の拡大へ！

- 生産者・加工団体・飲食店とともにエゴマ生産・活用の拡大に向けワークショップで協議。
- Uniyが今後地域の高齢者らとともに生産を進めていく方針を共有するとともに、エゴマ活用の第一歩としてワークショップメンバーとともにイベントでのエゴマ料理販売も実践。

取組の主な成果

- 組織内部と地域住民の方々とのワークショップと先進地での学び等を通じて、**地域のビジョンとUniyのミッション・重視する価値を言語化**され、地域との連携を強化し前向きに地域づくりに取り組む仲間を広げていく方針が明確となった。
- 閉校イベントは**数百名規模の来場**があり盛況となったが、企画プロセスを通じ**今後の地域づくりの協力者の輪を広げる**ことができた点が大きな成果となった。今年度見出した**さらなる地域づくりのアイデアを、次年度協力者とともに進めていく**予定。
- **エゴマ振興についても、地域の主体と連携して推進**していく土台を築くことができた。



支援対象団体担当者からの声

「本事業を通じ、多くの「気付き」を得ることができた。これまでも振り返り内省することで、あらためて「自分たちがやりたいこと」や「ビジョン・ミッション・バリュー」を定義できたことは大きな収穫であった。また、集大成である「閉校イベント」は、関わりのなかった地域住民や団体を巻き込んだ地域事業として「新たな一歩」を踏み出せたものと感じている。これから「地域のギア」として楽しく活動を継続していきたい。」

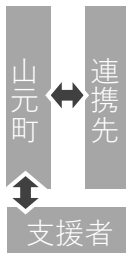
宮城県山元町

人が人を呼び、人を育てるにぎわいまちづくりプロジェクト

宮城県山元町の地域課題

- 震災後、人口減少が深刻化(H22→H27の5年で約26%減)。移住定住促進対策が必要だが、町の施策は他の自治体に比べ遅れをとる状況。観光協会や宿泊施設などもなく、地域外の人々が山元町との接点を見いだす方法が限られる。
- 独自の対策として「関係人口」(交流人口以上、定住人口未満の様々なかたちで、町との継続的つながりをもつ人々)の増加を掲げるも、そのノウハウは不足する状況。

取組体制



- 地域外団体・企業：鳥取県鳥取市 いんしゅう鹿野まちづくり協議会、ソトコト、仕事旅行社 等
- 地域内団体：(一社)ふらっとーほく、(特非) GRA、山元はじまるしえ 等多数
- (株) アスノオト、(株) DKdo黒井理恵氏

取組の目的と内容

「関係人口」の増加のための取組を地域内外の官民の主体が連携しながら進めることで、より多くの地域住民や地域外の人々をまちづくりに巻き込み、活動の質を向上させる

1 関係人口の増加に向けた調査と場づくり・きっかけづくり

- 現在の山元町の関係人口を調査。そのニーズや連携のあり方を整理。
- 町内外の人々が集い、人々をつなぐ場となる「関係案内所」を開設。
- 町とつながるきっかけとなる短期体験プログラム等を企画・提供。

2 山元町内外をつなぐイベント・交流会

- 首都圏で山元町について紹介し、地方に関心を持つ層やまちづくりに関わる多様なプレーヤーとつながるイベント等を開催。
- 町内でも様々な分野の専門家を招きイベント等を行い、地域に刺激を与える。

3 山元町内外への情報発信

- 町の広報誌やポータルサイト、本事業における取組についてまとめた冊子等を通じ、町の今までとこれからのストーリーを広く町内外に伝え、関係人口を呼び込む。

取組のポイント



5つのステップでの「関わりしろ」

関係人口に多様な「関わりしろ」を提供！

- 現在の山元町の関係人口について調査し、そのニーズや連携のあり方を整理。調査結果から、地域への関わり方を関心度、関与度から5つのステップに整理。山元町にそれぞれのステップで多様な「関わりしろ」をつくる取組を進めた。
- その一環として、山元町に関わる人々をつなぐ「やまもと関係案内所 マチビト」を開設。



専門家を招いた勉強会の様子

さまざまな分野の専門家を招き町に刺激を！

- 地方に関心を持つ層やまちづくりに関わる多様なプレーヤーとつながるイベント・交流会を開催。町のサポーター獲得につなげた。
- 山元町内でも様々な分野の専門家を招いたイベント、交流会を行う、町に刺激を与えた。



関係人口に関するパンフレット

山元町のストーリーをさまざまな視点から！

- 山元町に関わる人に焦点を当て、「人が人を呼びこんでいる」様子をストーリーとして整理。山元町の魅力を伝えるべく発信した。
- 町の広報誌やポータルサイト、本事業における取組をまとめた冊子でストーリーを伝えた。

取組の主な成果

- 関係人口にする取組を、民間が主役の「観光施策」、行政が主役の「移住定住施策」に対し、民間・行政のいずれも主役になり得る「関係施策」と位置づけた。関係施策を、町内外の人々をつなぐ場＝関係案内所を通じて推進する仕組みをつくることで、官民の共創関係が構築されてきている。
- 1月28日に関係人口に関する報告会を実施。町長も新年の挨拶で、関係人口に関する取組を進めていきたいと述べており、今後、町が一体となり取組を進めていくために、大きな一歩を踏み出すことができた。
- 広報の面では、地元紙、全国紙、テレビ、移住雑誌等の様々なメディアや、都市と地方をつなぐ活動を行う企業との連携等を通して山元町の関係人口を発信することができた。今後も、メディアを上手く活用するとともに、企業との連携を続けていく。



支援対象団体担当者からの声

今回ハンズオン事業において「関係人口」というまだまだ分かりにくいものに取り組ませてもらった。具体的に何がどうなったのかという報告が難しい中、1月に報告会という形で実施できたのはとてもよかった。参加者の人数は少なかったが、次に繋ぐものができ、次年度以降の土台作りができたように思う。山元町内に関係人口をひとつのワードとして浸透させていくためにも、2～3年ほどは予算を組み、長期的に取り組んでいきたい。

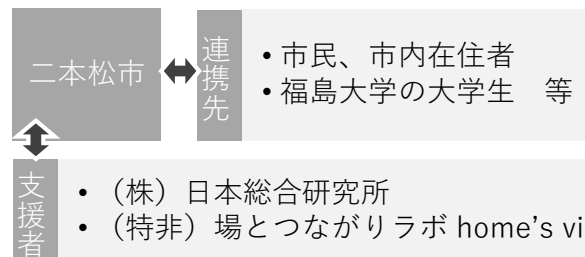
福島県二本松市

市民と行政の協働による地域の魅力アップと市民の誇り・愛着心向上プロジェクト

福島県二本松市の地域課題

- 二本松市では市外への人口流出が続いている。二本松市の魅力を高め、積極的に情報発信し、市民の地域に対する誇りと愛着心を育み、市外からの関心を惹きつけることが重要。
- 市内には地域づくりに取り組む市民が多数存在し、個別に多様な活動を展開してきた。地域の魅力向上に向けては、こうした市民と行政が協働して地域づくりに取り組む場を設けることが重要だが、これまでそうした場は設定されてこなかった。

取組体制



取組の目的と内容

市民と行政が一体となって、地域づくりに向けたプロジェクトを企画し実行に移す場を設けることで、**地域の魅力をより高め、対外的に発信していくとともに、市民の地域への誇りと愛着心を向上**

1

市民と行政の協働体制の構築 二本松ざくざく会議の企画・運営とプロジェクトチームの組成と実施

- 市民と行政が一体となり、地域づくりに向けたプロジェクトを企画し実行に移す協働の場として、「二本松ざくざく会議」を開催。会議はワークショップ形式により全5回開催（第5回は成果発表の場）し、参加者間の関係性づくりやチームづくりなどのプロセスを通して、市民と行政の協働体制や活動の場を構築。
- 支援の過程においては、コーディネーター及び専門家を配置し、ワークショップの企画・運営支援、組織体制づくりや協働の場のプロセスデザインを実施。

<プロジェクト例>

- ✓ 市内の飲食店を紹介するプロモーションビデオを作成するプロジェクト
- ✓ 一箱古本市等の本に親しむ機会を提供するプロジェクト

取組のポイント



庁内ワークショップ

自走に向けた会議の運営体制の構築！

- 地域づくりには、庁内の様々な部署の関与が不可欠であり、庁内横断的な組織として実行委員会を組成。
- 実行委員会内での複数回にわたるワークショップ等を通じて、場の企画・運営のノウハウを丁寧に伝えることで、次年度以降の自走に向けたノウハウの蓄積を図った。



ポスター

多種多様な市民の参加の促進！

- 会議には、年齢、属性等の様々な市民の参加を促し、20～70代、地元事業者、農家、主婦、大学生、高齢者等の多様な市民が参加。子連れのお母さんも参加しやすいように、託児所も設置。（延べ参加者数213名）



プロジェクトチーム

プロジェクトチームの組成と次年度に向けて！

- 8つのプロジェクトチームが組成。
- 今年度中に、各チームがスモールスタートを切るとともに、次年度以降の活動予定等を成果発表会の場で市長をはじめとした聴衆の前で発表。

取組の主な成果

- **多様な市民が参加する市民と行政の場を構築**することができた。また、会議の場を通じて、市民と行政、市民間の**新たなネットワークが構築**された。
- 地域づくりのための**複数のプロジェクトが立ち上がった**。また、今年度中にそれぞれのチームがスモールスタートを切ることができ、多くのチームが**次年度以降も活動を継続していく予定**。
- 行政がサポートしていく形で、市民主体の実行委員会が組成されることが決まり、**次年度以降の自走の体制**が構築されつつある。



支援対象団体担当者からの声

初めは、何をどのようにやるのか、市民は集まってくれるのかというたくさんの不安と、何か始まるという期待が入り混じったまま、取組が開始された。結果としては、熱い思いをもった市民の方がおられることを知ることができ、普段の仕事では出会うことのできない市民の方々と、地域について本気で議論することができた。次年度、どのような形で進めていくかは模索中だが、新たな思いを持った市民を巻き込みつつ、取組を継続していくことができたと思う。

筆甫地区振興連絡協議会（振興連）[宮城県丸森町]

地域住民の暮らしを支えるプロジェクトの構築と移住受入再開を通じた地域リスタートプロジェクト

宮城県丸森町筆甫（ひっぽ）地区の地域課題

- 福島県境にあって町内8地区で最も少子高齢化・過疎化が進み、現人口は約600人（震災前から約200名減）。原発事故による（風評を含む）被害により移住が途絶え、転出が進んでいる。
- 店舗等に加えJ A支所の閉鎖等が住民生活に大きな影響を与えており、今後の地域自立のために、地域全体で高齢者の暮らしを支える体制づくりと、様々な人材確保も目的とする移住受入の再活性化が急務。

取組体制



取組の目的と内容

旧J A支所（空き物件）の店舗（兼交流拠点）としての再利用を軸に、経済循環強化策等と組み合わせることで持続可能な地域の体制づくりを実現

1 「お店づくり」事業

- 旧J A支所（空き物件）を店舗兼交流拠点として活用することで住民生活の支援を実現。
- 地域おこし協力隊導入支援等により、並行して体制構築も図る。

2 地域内経済循環活性化事業

- 「地域通貨」等の具体策を検討し、実施判断を支援することによって、地区内の経済循環活性化を目指す。

3 ひっぽ暮らし助け合い事業

- 「地区内シルバーセンター事業」により共助構築を実現。
 - 取組2と組み合わせることで地区内経済循環の強化にも貢献。
- ※ モニタリングのみ実施。

取組のポイント

店舗開設のためのヒト/モノ/カネを確保！



店舗イメージ
（建築士作成）



協力隊員が着任（H30/1）

- 振興連の下部組織であり、地域住民からなる「お店づくり委員会」において、何度も議論を重ね、地域住民のためのお店「ひっぽのお店ふでいち」の開設に向けた取組を実施。
- ヒトについては、行政と連携し、地域おこし協力隊の配置が確定。また、今後、協力隊以外のスタッフの募集も検討。
- モノについては、店舗関連のリノベーション実績を豊富に有する建築士を招聘し、店舗イメージを検討。また、「お店リノベーション」等を実施し、地域内外の協力者と連携しながらリノベーションを実施。
- カネについては、住民出資を募るとともに、公的補助や民間助成の確保、クラウドファンディングの実施等の多様な手段で財源を確保。

地域通貨の導入スキームの具体化！



視察先（横手市）の地域通貨

- 複数の地域通貨を導入している先進地域の視察を実施。地域通貨の導入の利点や必要事項等の洗い出しを行い、次年度以降の導入に向けた準備を進める。

取組の主な成果

- 「地域おこし協力隊1名着任」「改修設計の発注支援」「1千万円強の資金調達（過半を支援）」等により、実際の**店舗開設（H30/5予定）が実現**見込。
 - また、クラウドファンディング（計297名が支援）を通じて、地域への外部応援者の増加にもつながった。
-
- 丸森町筆甫に地域を再生させる「ひっぽのお店」をつくりたい！
- 目標達成！
- あなたが応援ありがとうございました！
- プロジェクトが成立しました！
- 3,730,000円
- 297人
- 支援者数
- 目標金額
- 達成率
- 残り目標
- プロジェクトが成立しました！
- このプロジェクトは、丸森町筆甫地区の活性化に貢献します。
- **振興連・町役場間の連携促進**を図ることで、隣接するガソリンスタンドの事業継承等、期間中に急遽生じた事態への対応も円滑に行われた。
 - 地域通貨流通や移動販売の開始など（いずれもH30/6以降の予定）、**今後の取組予定を具体化**できた。

支援対象団体担当者からの声



ハンズオン支援により、事務局のディスカッション・パートナーとしてフォローを受けられたほか、全体の進捗管理、各種許認可や財源確保に関する情報収集及び対応サポートを受けられた。なにより、限られた事務局体制では難しかった大きな事業に、地区全体でチャレンジ出来た。（ハンズオン支援が入ること自体が、地域に対し「チャレンジする」意思表示にもなった。）



(一社) ワカツク [宮城県仙台市]

東北事業型NPOの中期的な組織・事業基盤構築に向けたビジョン策定&アクション推進プロジェクト

東北における事業型NPOの抱える課題

- 現状東北における事業型NPOは、見えている限りでも「ボランティアを含む人材採用が困難/人材が定着しない」「活動資金が補助金頼み」等、継続/自走を阻む様々な課題を抱えている。
- 東北における事業型NPOがビジョンを共有することで、各団体の連携をより促進し、より効果的に課題解決に取り組んでいくことが重要。

取組体制



取組の目的と内容

東北における事業型NPOの「あるべき姿」をヒアリングを通して明らかにし、ビジョンとして発信
共通課題解決の推進を通し、東北における事業型NPOの「発展」を促進

1 東北における事業型NPOの現状把握及び課題抽出

- 東北における事業型NPO団体へのヒアリングを通し現状/課題を把握するとともに、彼らが今後どうありたいかという「目指す未来の姿」を明らかにする。

2 東北における事業型NPOのビジョン（≒中期的論点）の策定

- ヒアリングの結果から、「震災10年目にあたる2021年、東北における事業型NPOはどうありたいか」というビジョンを策定し、発信する。

3 主要な共通課題の解決の推進

- ヒアリングから見てきた、NPO団体が共通して抱える課題に対し、プロジェクト化し複数NPOで取り組み、次年度以降のモデルケースとする。

取組のポイント



ヒアリングの様子

事業型NPO経営者の課題意識をとりまとめ文書化！

- ・3県のNPO10団体を訪問し、その組織課題を中心にヒアリングを実施した。
- ・ヒアリングした組織課題を分析し、資金面の課題（財源の偏りなど）及び人材面の課題（組織の仕組みが不十分など）に大別しとりまとめの上、文書化した。



「東北事業型NPOの未来に向けた提言」

「東北事業型NPOの未来に向けた提言」作成！

- ・ヒアリングで聴取した組織課題、その解決に向けたアクションとプランを冊子の形式にとりまとめた。他のセクターの方々にも広く手に取ってもらえるよう、図や写真を多用し、分かりやすい内容とした。



東北の未来をつくる
新しい資金源を知る会議

事業型NPOの財源たりうる 新しい資金源について議論する場の開催！

- ・提言に記載したアクション「新しい社会的な資金源の活用に関する意見交換会の開催」と関連する、（公財）地域創造基金さなぶり主催「東北の未来をつくる新しい資金源を知る会議」を支援。資金源をオープンに議論する場として継続開催予定。

取組の主な成果

- 東北における事業型NPOの課題を経営者の生の声に基づき体系的に整理したもの（＝課題意識共有のためのツール）という、かつてなかったものができたことは大きな成果である。
- 提言では、課題の取りまとめだけでなく、**NPOが取ろうとしているアクションやプランまで提起**したことで、結果として他セクターの方々にもより受け入れられやすい内容となった。
- NPOの活動財源という繊細かつ重要な課題についてオープンに、また継続的に議論する場ができたことで、今後、**多様な関係者を巻き込んだ柔軟な課題解決が図られていくこと**が期待される。



「新しい東北」交流会では、「事業型NPOのアクション・プラン」との表題でパネルディスカッションを実施

支援対象団体担当者からの声

“ 東北の事業型NPOの内部課題を整理し、解決に向かうこのプロジェクト、早めに取り組むべきものですが、始められなかったのは、目前に「困っている人」が数多くいたからです。受益者への支援の継続のためにも、今後増え続ける社会課題の根本に切り込むためにも、この内部課題に連携しながら取り組んでいきます。また、だからこそ、未来の社会ビジョンについても語りはじめる必要があるとあらためて感じました。 ”

研修の概要 Future Creation College in TOHOKU

目的

ハンズオン支援対象団体及びその他被災3県で活動している団体における取組の促進や効果的な実施を推進するため、各団体における「取組の共有」や「各団体職員のモチベーションの向上」、「他地域との情報共有・ネットワーク構築」を後押しすることを目的に実施。

目指す姿

ハンズオン支援対象団体を含む研修参加団体がそれぞれ、本当に目指したい目的に向けて、チーム内外の多様な関係者とともに共創関係を築きながらプロジェクトを推進していくことを目指す。また、最終的に、組織や地域を超えて、研修参加者がお互いを支え合える新しい東北のコミュニティとなることを目指す。

研修設計の観点

「人」

必要なスキルと
マインドの獲得



「組織／チーム」

組織内、地域内外関係者との
関係性の向上



「プロジェクト」

課題の捉え直しと
ブラッシュアップ



「ネットワーク」

参加者全員での
ネットワーク構築



プログラム内容

関係性の 質

岩手県盛岡市

○ 時期：平成29年7月3日（水） ○ 参加者：23名

地域づくりのひとつの成功事例として島根県隠岐郡海士町における取組を紹介し、比較対象として失敗事例をケーススタディー形式で提示することで、「聞く力」の重要性と、対話に根ざした「関係の質の向上」の必要性を体感。



思考 の質

宮城県丸森町

○ 時期：平成29年8月30日（水）～9月1日（金） ○ 参加者：22名

無意識的な領域も含めて現状の背景を理解し、システム思考を通して課題を構造的に把握。その上で、組織／プロジェクトのビジョンを見直し、今後進むべき方向性を明確化。また、参加者同士の深い対話を通じて、お互いの深い理解と信頼を育み、助け合える関係性を構築。



行動 の質

被災3県各地

各地の活動地域に戻って、地域のメンバーへ研修内容をフィードバックするとともに、研修を通じての気づきや学びを活かしプロジェクトを実践。



結果 の質

福島県国見町

○ 時期：平成29年11月13日（月） ○ 参加者：25名

これまでを振り返り、できたこと（成果）を明確にし、自分達を称える一方で、できなかったこと（改善点）も明確にした。その上で、各団体のプロジェクトの共有とフィードバックを受け、すぐに実務に活かせるヒントを得ることで、更に一段上の成果を目指す土台を構築。



Q. 研修に参加しての感想は？

自分は合宿のみの参加でしたが、これまで体験したことのない濃密な時間を過ごすことができました。今までにない手法や考え方に挑戦し、自分が思いもなかった「気づき」がありました。

その「気づき」とは自分も含めたUniyメンバーが、いつの間にか勝手に地域を背負ってしまっていた事です。移地区のため、未来のため、子どもたちのため、とばかり考えてしまい自分たちがどうしたいのか考える機会もありませんでした。今後、地域のためにやるべき事がある状況に変わりはありませんが、その中に、「遊び心」をもって自分たちが「楽しい」と思えることを創り出していきたいと思います。このハンズオンを通じての「気づき」がなければ、今は活動できているとしても、将来的にはどこかで壁にぶつかっていたかもしれません。



紺野 健太郎 さん
(Uniy [福島県田村市])

Q. チーム（1団体から複数人）で参加して感じたことは？

Uniyメンバーとコーディネーター、そして自分の3人で参加しました。もう一人のUniyメンバーは団体創設のコアメンバーであり自分はある意味巻き込まれた立場でしたが、そのメンバーの気持ちをじっくり聞くことができ、考え方や想い、情熱をシンプルかつクリアに感じることができました。また、研修で時間を共有することでチームメイトの普段見られないような側面も見ることができて、よりチームとしてまとまることができたと思います。

Q. 地域に戻ってからの行動の変化は？

現在は、母校でもある地元中学校の閉校イベントのため、実行委員会として企画や準備に追われています。そんな忙しい中でも、実行委員会のメンバー一人ひとりが楽しめるように、例えば誰かが出したアイデアで面白そうなものがあれば、そのアイデアに乗っかり実現に向けてアドバイスやサポートしていけるようにしたいと心がけています。地域で、大の大人が本当に楽しいと思えることを一生懸命やっている。そんな地域があればそこはもう、「面白そう」・「楽しそう」な地域に外から見えるのではないのでしょうか。平昌オリンピックでのカーリング女子チームが見せてくれたポジティブ思考とエンジョイする姿勢を見習いながら、自分がまず楽しむことを基準に地域とともに歩んでいきたいと思っています。



松本 篤雄 さん
(葛尾村)

Q. 研修に参加しての感想は？

1回目の研修での自己紹介のときに、自治体職員以外の人たちが多く、新しいことを追求している彼らと話が合うか多少戸惑い、長い一日になるな、とんでもない研修を引き受けてしまったというのが本音でした。

合宿型の研修でも、1回目に比べて緊張は解けたものの、不安でいっぱい、ここでの経験を活かせるといいな、できるかな、というのが率直な気持ちでした。

終わってみると、様々な角度から見る目や考え方、自分には思いつかない、そして経験したことのない様々な生の体験談を、研修を通じての交流の中で聞けて充実した時間を過ごせました。

Q. 地域に戻られての行動の変化は？

葛尾村は平成28年6月に村の一部が避難解除されたことに伴い、仮設住宅からの引越が進み、復興に向けて進んでいます。しかし、仮設住宅のそばの出張所に勤務する私としては、少なくなった入居者同士のコミュニケーションの希薄化と、おひとりで住んでおられる方々の食生活が心配でした。心配はしているものの、自分の業務で食生活を支援する業務の実現はなかなか思いつかずにいましたが、研修に参加して、発想の転換や、前提や思いこみにとらわれないこと、また、相手の考えを最大限に聞き出すことの大切さを学びました。そんな折、あるボランティア団体から役場の集会所の職員による昼食の補助及び昼食交流会の開催の提案を受け、これだと思い、進んで協力し実現にいたりしました。

Q. 研修を通じた出会いは？

この研修を通じて自治体職員はもちろん、NPO職員や各地域の地域おこし協力隊の皆さん等、本当に様々な参加者と出会いました。研修後も連絡を取りながら、活動内容を聞き、新しいことに挑戦している皆さんを見習いながら日々の業務を頑張っています。

また、研修中に講師の方に「～をするためにはどうするか？」という課題に対して、「～を「楽しく」するためにはどうするか？」というふうに考えてみては、というアドバイスは今も自分の心に残り、毎日の励みになっています。